

報 告 書

平成３０年度東郷町の一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するに当たり、
地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により主要な施策の
成果について報告する。

令和元年８月２９日提出

東郷町長 井 俣 憲 治

目 次

1	決算の状況 平成30年度決算総括表	1
2	年度別一般会計歳入歳出決算額	2
3	一般会計歳入決算の状況	6
4	一般会計歳出決算の状況	19
(1)	議会費	20
(2)	総務費	22
(3)	民生費	78
(4)	衛生費	142
(5)	労働費	167
(6)	農林水産業費	169
(7)	商工費	182
(8)	土木費	188
(9)	消防費	205
(10)	教育費	211
(11)	災害復旧費	266
(12)	公債費	267
(13)	諸支出金	272
5	特別会計決算の状況	
(1)	国民健康保険特別会計	279
(2)	国民健康保険東郷診療所特別会計	318
(3)	後期高齢者医療特別会計	327
(4)	介護保険特別会計	333
(5)	下水道事業特別会計	374
(6)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	389
6	土地開発基金の運用状況に関する調書	395

決 算 の 状 況

平成 3 0 年度決算総括表

(単位：千円)

区 分 会計別	歳 入			歳 出		
	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)	平成 3 0 年度 (A)	平成 2 9 年度 (B)	差引増減 (A) - (B)
一 般 会 計	12, 574, 332	12, 276, 157	298, 175	12, 072, 153	11, 921, 988	150, 165
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3, 641, 546	4, 131, 881	△490, 335	3, 562, 371	4, 056, 842	△494, 471
国 民 健 康 保 険 東郷診療所特別会計	125, 545	130, 693	△5, 148	119, 381	118, 491	890
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	499, 188	487, 226	11, 962	497, 174	483, 925	13, 249
介 護 保 険 特 別 会 計	2, 369, 980	2, 360, 422	9, 558	2, 301, 340	2, 354, 554	△53, 214
下 水 道 事 業 特 別 会 計	879, 186	910, 229	△31, 043	784, 642	892, 819	△108, 177
旭ヶ丘団地汚水処理 事 業 特 別 会 計	10, 526	3, 670	6, 856	2, 187	3, 135	△948

一 般 会 計

年 度 別 一 般 会 計

歳 入

年 度 款 別	平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
		構成比 (%)		構成比 (%)
1 町 税	6,394,093	54.6	6,121,542	51.5
2 地 方 譲 与 税	96,546	0.8	101,015	0.9
3 利 子 割 交 付 金	18,967	0.2	16,183	0.1
4 配 当 割 交 付 金	59,543	0.5	51,178	0.4
5 株式等譲渡所得割交付金	38,560	0.3	53,168	0.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	445,076	3.8	770,288	6.5
7 ゴルフ場利用税交付金	18,558	0.2	18,272	0.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	24,181	0.2	41,023	0.3
9 地 方 特 例 交 付 金	41,881	0.4	43,359	0.4
10 地 方 交 付 税	584,869	5.0	707,149	6.0
11 交通安全対策特別交付金	6,452	0.1	7,325	0.1
12 分 担 金 及 び 負 担 金	227,510	1.9	28,253	0.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	99,503	0.9	319,172	2.7
14 国 庫 支 出 金	1,172,381	10.0	1,142,637	9.6
15 県 支 出 金	711,416	6.1	653,961	5.5
16 財 産 収 入	10,260	0.1	7,063	0.1
17 寄 附 金	620	0.0	1,327	0.0
18 繰 入 金	234,899	2.0	356,423	3.0
19 繰 越 金	92,490	0.8	120,889	1.0
20 諸 収 入	447,082	3.8	433,918	3.7
21 町 債	966,400	8.3	877,000	7.4
歳 入 合 計	11,691,287	100.0	11,871,145	100.0

歳入歳出決算額

(単位：千円)

平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
6,262,895	52.1	6,369,649	51.9	6,491,040	51.6
99,875	0.8	99,738	0.8	100,565	0.8
8,073	0.1	14,660	0.1	14,840	0.1
38,089	0.3	50,038	0.4	42,180	0.3
19,636	0.2	48,228	0.4	31,699	0.3
698,546	5.8	720,670	5.9	738,907	5.9
17,818	0.1	16,469	0.1	15,665	0.1
42,801	0.4	53,230	0.4	57,992	0.5
44,449	0.4	47,198	0.4	55,954	0.4
591,546	4.9	685,612	5.6	704,334	5.6
7,221	0.1	6,895	0.1	6,257	0.0
35,389	0.3	7,477	0.1	7,580	0.1
326,713	2.7	325,726	2.6	335,174	2.7
1,363,543	11.3	1,299,743	10.6	1,363,630	10.8
824,357	6.9	716,654	5.8	744,551	5.9
7,873	0.1	33,833	0.3	12,494	0.1
10,060	0.1	3,282	0.0	4,190	0.0
436,860	3.6	395,681	3.2	197,704	1.6
139,672	1.2	123,770	1.0	73,472	0.6
458,500	3.8	525,404	4.3	459,204	3.7
574,000	4.8	732,200	6.0	1,116,900	8.9
12,007,916	100.0	12,276,157	100.0	12,574,332	100.0

歳 出

年 度 款 別		平成 2 6 年度		平成 2 7 年度	
			構成比 (%)		構成比 (%)
1	議 会 費	133,558	1.2	143,205	1.3
2	総 務 費	1,597,448	14.3	1,682,094	14.8
3	民 生 費	4,497,303	40.4	4,179,388	36.8
4	衛 生 費	945,306	8.5	974,275	8.6
5	労 働 費	16,870	0.2	16,779	0.1
6	農 林 水 産 業 費	64,249	0.6	51,468	0.5
7	商 工 費	93,989	0.8	114,936	1.0
8	土 木 費	885,069	7.9	920,549	8.1
9	消 防 費	573,752	5.1	595,131	5.2
10	教 育 費	1,523,317	13.7	1,830,756	16.1
11	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12	公 債 費	758,850	6.8	757,856	6.7
13	諸 支 出 金	51,499	0.5	95,543	0.8
歳 出 合 計 (A)		11,141,210	100.0	11,361,980	100.0
予 算 現 額 (B)		11,534,311		11,735,243	
差 引 ((B) - (A)) (C)		393,101		373,263	
(C) の 内 訳	翌年度繰越額	80,608		111,452	
	不 用 額	312,493		261,811	

(単位：千円)

平成 2 8 年度		平成 2 9 年度		平成 3 0 年度	
	構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
138, 977	1. 2	138, 246	1. 2	131, 073	1. 1
1, 683, 365	14. 6	1, 576, 349	13. 2	1, 653, 866	13. 7
4, 774, 691	41. 4	4, 722, 976	39. 6	4, 587, 646	38. 0
940, 606	8. 2	925, 145	7. 8	908, 980	7. 5
17, 073	0. 1	17, 073	0. 1	19, 110	0. 2
50, 249	0. 4	52, 903	0. 5	52, 491	0. 4
93, 793	0. 8	120, 931	1. 0	114, 512	0. 9
1, 056, 022	9. 2	1, 426, 685	12. 0	1, 636, 788	13. 6
596, 225	5. 2	612, 935	5. 1	599, 918	5. 0
1, 381, 155	12. 0	1, 455, 501	12. 2	1, 531, 423	12. 7
0	0. 0	3, 348	0. 0	0	0. 0
798, 036	6. 9	841, 534	7. 1	823, 654	6. 8
4, 023	0. 0	28, 362	0. 2	12, 692	0. 1
11, 534, 215	100. 0	11, 921, 988	100. 0	12, 072, 153	100. 0
11, 952, 694		12, 443, 842		13, 254, 471	
418, 479		521, 854		1, 182, 318	
94, 332		197, 622		813, 838	
324, 147		324, 232		368, 480	

一般会計歳入決算の状況

平成３０年度における歳入決算額は１２，５７４，３３２千円で、前年度に対して２９８，１７５千円の増収となった。これは、率にして２．４％の増である。

財源の対前年度比は、以下のとおりである。

(単位：千円、％)

区分	平成３０年度	平成２９年度	増減額	伸率
町税	6,491,040	6,369,649	121,391	1.9%
地方譲与税	100,565	99,738	827	0.8%
利子割交付金	14,840	14,660	180	1.2%
配当割交付金	42,180	50,038	△ 7,858	△15.7%
株式等譲渡所得割交付金	31,699	48,228	△ 16,529	△34.3%
地方消費税交付金	738,907	720,670	18,237	2.5%
ゴルフ場利用税交付金	15,665	16,469	△ 804	△4.9%
自動車取得税交付金	57,992	53,230	4,762	8.9%
地方特例交付金	55,954	47,198	8,756	18.6%
地方交付税	704,334	685,612	18,722	2.7%
交通安全対策特別交付金	6,257	6,895	△ 638	△9.3%
分担金及び負担金	7,580	7,477	103	1.4%
使用料及び手数料	335,174	325,726	9,448	2.9%
国庫支出金	1,363,630	1,299,743	63,887	4.9%
県支出金	744,551	716,654	27,897	3.9%
財産収入	12,494	33,833	△ 21,339	△63.1%
寄附金	4,190	3,282	908	27.7%
繰入金	197,704	395,681	△ 197,977	△50.0%
繰越金	73,472	123,770	△ 50,298	△40.6%
諸収入	459,204	525,404	△ 66,200	△12.6%
町債	1,116,900	732,200	384,700	52.5%
歳入合計	12,574,332	12,276,157	298,175	2.4%

内容については、次ページ以降のとおりである。

(款) 1 町 税

(1) 町民税

町民税の決算額は3,246,668千円で、前年度に対して91,262千円(2.9%)の増収となった。

個人町民税については決算額2,864,895千円で、前年度に対して34,731千円(1.2%)の増収となった。

また、法人町民税については決算額381,773千円で、前年度に対して56,531千円(17.4%)の増収となった。

決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人町民税	2,741,244	2,828,585	2,830,164	2,864,895
対前年度伸率	△6.5	3.2	0.1	1.2
法人町民税	295,978	264,066	325,242	381,773
対前年度伸率	△18.1	△10.8	23.2	17.4
合 計	3,037,222	3,092,651	3,155,406	3,246,668
対前年度伸率	△7.8	1.8	2.0	2.9

個人町民税の所得種類別賦課状況（現年課税分）

区 分	納税者数		税 額 (千円)	1人当たり平均税額 (円)
	(人)	構成比(%)		
給 与 所 得 者	17,576	79.6	2,450,896	139,446
営 業 所 得 者	848	3.9	109,400	129,009
農 業 所 得 者	7	0.0	384	54,857
その他の所得者	3,648	16.5	284,608	78,018
合 計	22,079	100.0	2,845,288	128,869

※ 平成30年度市町村税課税状況等の調より

法人数推移

区 分	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号	合計
30年度	666	8	101	10	35	13	52	2	1	888
29年度	677	8	94	11	37	13	52	2	1	895

※ 平成30年度市町村税課税状況等の調より

(2) 固定資産税

固定資産税の決算額は2,514,370千円で、前年度に対して16,234千円(0.6%)の増収となった。

土地、家屋及び償却資産に分けてみると、土地については決算額1,124,576千円で、前年度に対して19,680千円(1.8%)の増収となった。家屋については決算額1,032,888千円で、前年度に対して22,809千円(2.2%)の減収となった。償却資産については決算額338,158千円で、前年度に対して18,714千円(5.9%)の増収となった。

国有資産等所在市町村交付金については18,748千円で、前年度に対して649千円(3.6%)の増収となった。

決算額比較

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率
固定資産税	2,514,370	2,498,136	16,234	0.6
純固定資産税	2,495,622	2,480,037	15,585	0.6
土 地	1,124,576	1,104,896	19,680	1.8
家 屋	1,032,888	1,055,697	△22,809	△2.2
償却資産	338,158	319,444	18,714	5.9
交付金	18,748	18,099	649	3.6

土地課税状況（非課税分を除く。）

区 分		地 積		決定価格 (千円)	筆 数 (筆)	㎡当たり 平均価格 (円)	課税標準額 (千円)
		面 積 (㎡)	割合 (%)				
田 畑	一般田	2,682,606	22.7	332,952	3,653	124	306,141
	市街化(田)	145,438	1.2	5,071,677	208	34,872	300,318
	一般畑	844,205	7.2	60,838	1,733	72	50,075
	市街化(畑)	235,901	2.0	10,454,003	809	44,315	1,686,124
宅 地		4,410,689	37.4	220,082,769	29,392	49,898	65,326,937
雑種地		3,474,953	29.5	19,962,021	7,937	5,745	12,746,894
合 計		11,793,792	100.0	255,964,260	43,732	21,703	80,416,489

※1 平成30年度固定資産概要調書より

※2 課税標準額は法定免税点以上

家屋課税状況（非課税分を除く。）

区 分		棟 数 (棟)	床 面 積		決定価格 (千円)	㎡当たり価格 (円)
			面 積 (㎡)	割合 (%)		
木造家屋	専用住宅	9,589	1,012,499	91.3	29,570,199	29,205
	共同住宅	143	33,225	3.0	1,244,878	37,468
	併用住宅	137	16,824	1.5	308,258	18,323
	店舗・事務所	140	11,357	1.0	287,757	25,337
	劇場・病院	23	3,543	0.3	121,472	34,285
	工場・倉庫	130	7,853	0.7	53,759	6,846
	付属家等	879	23,786	2.2	57,386	2,413
	小 計	11,041	1,109,087	100.0	31,643,709	28,531
非木造家屋	店舗・事務所	479	126,257	10.1	5,638,811	44,661
	住宅・アパート	5,014	697,919	55.9	28,394,901	40,685
	ホテル・病院	52	42,170	3.4	3,040,048	72,090
	工場・倉庫	1,011	318,353	25.5	7,336,732	23,046
	その他	987	63,898	5.1	1,487,777	23,284
	小 計	7,543	1,248,597	100.0	45,898,269	36,760
合 計		18,584	2,357,684		77,541,978	32,889

※ 平成30年度固定資産概要調書より

償却資産（免税点以上）

区 分		決定価格 (千円)	課税標準額		課税標準額の内訳	
			価 格 (千円)	割合 (%)	課税標準の特 例の適用を受 けるもの (千円)	左記以外 のもの (千円)
町長が 価格を 決定したものの	構築物	3,240,674	3,237,276	16.1	6,902	3,230,374
	機械及び装置	12,867,739	12,536,811	62.2	369,934	12,166,877
	船舶	29,662	29,662	0.2	0	29,662
	車両及び運搬具	86,841	86,841	0.4	0	86,841
	工具器具及び備品	4,254,729	4,252,553	21.1	2,241	4,250,312
	小 計	20,479,645	20,143,143	100.0	379,077	19,764,066
法 第 389 条関係	総務大臣が価格等を 決定したもの	3,815,921	3,618,284	92.6		
	県知事が価格等を 決定したもの	291,582	290,087	7.4		
	小 計	4,107,503	3,908,371	100.0		
合 計		24,587,148	24,051,514			

※ 平成30年度固定資産概要調書より

(3) 軽自動車税

課税台数は12,569台（前年度12,400台）、決算額は82,750千円で、前年度に対して4,567千円（5.8%）の増収となった。

軽自動車車種別課税台数（平成30年度）

（単位：台）

原付第一種	原付第二種	ミニカー	軽自二輪車	軽自三輪車	軽四輪乗用	軽四輪貨物	小型特殊自	二輪小型自	合 計
1,537	416	17	538	1	7,382	1,622	362	694	12,569

(4) 町たばこ税

町たばこ税の決算額は232,266千円で、前年度に対して6,094千円（2.7%）の増収となった。

(5) 都市計画税

都市計画税の決算額は414,986千円で、前年度に対して3,234千円（0.8%）の増収となった。

都市計画税充当事業（平成30年度）

（単位：千円）

事 業 名	事 業 費	
		うち都市計画税充当額
都市計画一般管理事業	23	17
公園緑地等維持管理事業	23,393	17,537
公園緑地築造事業	4,752	3,562
開発推進事業	378,797	21,837
下水道事業特別会計繰出金事業	466,712	349,871
建設事業分公債費元金事業	27,814	20,851
建設事業分公債費利子事業	1,748	1,311
計	903,239	414,986

※ 都市計画税充当額は、都市計画税の決算額を事業費の一般財源で按分して算出

(6) 総括

町税収納率推移

(単位：円、%)

区分	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収納率 $B/A \times 100$
26年度	6,570,309,008	6,394,093,372	10,270,394	97.32
27年度	6,285,164,491	6,121,541,793	26,555,889	97.40
28年度	6,403,400,211	6,262,895,313	24,833,341	97.81
29年度	6,486,184,807	6,369,649,469	9,083,252	98.20
30年度	6,603,573,482	6,491,040,039	19,362,723	98.30

町税決算額

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	伸率	構成比
1 町民税	3,246,668	3,155,406	91,262	2.9	50.0
個人	2,864,895	2,830,164	34,731	1.2	44.1
法人	381,773	325,242	56,531	17.4	5.9
2 固定資産税	2,514,370	2,498,136	16,234	0.6	38.7
3 軽自動車税	82,750	78,183	4,567	5.8	1.3
4 町たばこ税	232,266	226,172	6,094	2.7	3.6
5 都市計画税	414,986	411,752	3,234	0.8	6.4
合計	6,491,040	6,369,649	121,391	1.9	100.0

（款） 2 地方譲与税

地方譲与税の決算額は100,565千円で、前年度に対して827千円（0.8%）の増収となった。その内訳は、地方揮発油譲与税法第3条の規定に基づく地方揮発油譲与税が29,036千円で、前年度に対して136千円（0.5%）の増収となり、自動車重量譲与税法第2条の規定に基づく自動車重量譲与税額が71,529千円で、前年度に対して691千円（1.0%）の増収となった。

（款） 3 利子割交付金

地方税法第71条の26の規定に基づく利子割交付金の決算額は、14,840千円で、前年度に対して180千円（1.2%）の増収となった。

（款） 4 配当割交付金

地方税法第71条の47の規定に基づく配当割交付金の決算額は、42,180千円で、前年度に対して7,858千円（15.7%）の減収となった。

（款） 5 株式等譲渡所得割交付金

地方税法第71条の67の規定に基づく株式等譲渡所得割交付金の決算額は、31,699千円で、前年度に対して16,529千円（34.3%）の減収となった。

（款） 6 地方消費税交付金

地方税法第72条の115の規定に基づく地方消費税交付金の決算額は、738,907千円で、前年度に対して18,237千円（2.5%）の増収となった。

なお、社会保障財源分の地方消費税交付金の決算額は、344,274千円であり、充当事業は以下のとおりである。

地方消費税交付金（社会保障財源）充当事業（平成30年度）（単位：千円）

事業名		事業費	
			うち地方消費税交付金 充当額
社会福祉	障がい者自立支援給付事業	327,162	16,615
	子ども医療費事業	309,550	57,018
	後期高齢者福祉医療費給付事業	53,678	5,180
	高齢者在宅支援サービス事業	2,977	688
	子育て支援事業	21,415	2,645
	障がい児支援事業	119,690	5,501

	児童手当支給事業	870,093	30,530
	児童館運営事業	78,586	7,590
	民間保育所運営支援事業	495,927	30,525
	保育園運営事業	188,648	27,736
	小計	2,467,726	184,028
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金事業	264,304	35,761
	介護保険特別会計繰出金事業	322,679	75,576
	小計	586,983	111,337
保健衛生	感染症まん延防止事業	118,756	28,002
	成人保健健康診査事業	42,685	8,956
	母子保健健康診査事業	51,857	11,951
	小計	213,298	48,909
計		3,268,007	344,274

※ 地方消費税交付金充当額は、地方消費税交付金の決算額を事業費の一般財源額で按分して算出

（款） 7 ゴルフ場利用税交付金

地方税法第103条の規定に基づくゴルフ場利用税交付金の決算額は、15,665千円で、前年度に対して804千円（4.9%）の減収となった。

（款） 8 自動車取得税交付金

地方税法第143条の規定に基づく自動車取得税交付金の決算額は、57,992千円で、前年度に対して4,762千円（8.9%）の増収となった。

（款） 9 地方特例交付金

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第2条の規定に基づく地方特例交付金の決算額は、55,954千円で、前年度に対して8,756千円（18.6%）の増収となった。

（款） 10 地方交付税

地方交付税は、国税 3 税（所得税及び法人税の 33.1%、酒税の 50%）、消費税の 22.3%及び地方法人税の全額を地方財政の財源の均衡化を図る目的で地方交付税法第 3 条に基づき一定の基準により地方公共団体に交付されるものである。

平成 30 年度においては、普通交付税 619,617 千円、特別交付税 84,717 千円が交付され、平成 22 年度から引き続き 9 年連続の交付団体となった。

なお、最近 5 か年における地方交付税の推移は以下のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 年度	普通交付税				特別交付税		財政力 指 数
	基準財政 需 要 額	基準財政 収 入 額	交 付 基準額	決算額	決算額	対前年度 増 減 額	
26	5,475,796	4,959,112	516,684	516,684	68,185	△7,737	0.91
27	5,849,548	5,211,259	638,289	638,289	68,860	675	0.89
28	6,046,300	5,525,039	521,261	516,287	75,259	6,399	0.91
29	5,952,169	5,329,594	622,575	617,879	67,733	△7,526	0.90
30	6,117,209	5,497,592	619,617	619,617	84,717	16,984	0.90

※ 1 平成 28 年度及び 29 年度の普通交付税決算額は、交付基準額から調整により減額

※ 2 財政力指数は、単年度

（款） 11 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通安全対策を推進する施策の一環として道路交通法に定める反則金をもって交通安全施設の設置及び管理に関する経費に充てるため交通事故の発生件数、人口集中地区人口及び改良済道路延長を用いて算定し交付されるものであり、本年度の決算額は 6,257 千円で、前年度に対して 638 千円（9.3%）の減収となった。

（款） 12 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算額は 7,580 千円で、前年度に対して 103 千円（1.4%）の増収となった。

（単位：千円、%）

区分 科目	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	差引増減額	伸率
民生費負担金	3,670	3,699	△29	△0.8
土木費負担金	1,368	0	1,368	皆増
教育費負担金	1,915	1,929	△14	△0.7
農林水産業費分担金	627	1,849	△1,222	△66.1

(款) 13 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算額は335,174千円で、前年度に対して9,448千円(2.9%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
総務使用料	791	2,748	△1,957	△71.2
民生使用料	233,815	223,024	10,791	4.8
衛生使用料	2,543	2,641	△98	△3.7
農林水産使用料	317	339	△22	△6.5
土木使用料	26,847	26,557	290	1.1
都市計画使用料	269	407	△138	△33.9
教育使用料	6,528	5,035	1,493	29.7
総務手数料	13,030	13,255	△225	△1.7
民生手数料	40	0	40	皆増
衛生手数料	45,038	45,664	△626	△1.4
都市計画手数料	212	143	69	48.3
教育手数料	5,744	5,913	△169	△2.9

(款) 14 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,363,630千円で、前年度に対して63,887千円(4.9%)の増収となった。

- (1) 国庫負担金の決算額は1,043,100千円で、前年度に対して74,975千円(7.7%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	1,043,100	968,125	74,975	7.7

- (2) 国庫補助金の決算額は310,850千円で、前年度に対して10,257千円(3.2%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	10,811	16,893	△6,082	△36.0
民生費補助金	88,706	164,011	△75,305	△45.9
衛生費補助金	2,357	2,325	32	1.4
土木費補助金	167,633	94,260	73,373	77.8
教育費補助金	38,843	41,618	△2,775	△6.7
消防費補助金	2,500	2,000	500	25.0

- (3) 国庫委託金の決算額は9,680千円で、前年度に対して831千円(7.9%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	471	429	42	9.8
民生費委託金	9,209	10,082	△873	△8.7

(款) 15 県支出金

県支出金の決算額は744,551千円で、前年度に対して27,897千円(3.9%)の増収となった。

- (1) 県負担金の決算額は458,700千円で、前年度に対して33,567千円(7.9%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
民生費負担金	458,700	425,133	33,567	7.9

- (2) 県補助金の決算額は195,387千円で、前年度に対して9,101千円(4.5%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費補助金	1,872	1,533	339	22.1
民生費補助金	167,454	169,088	△1,634	△1.0
衛生費補助金	3,655	3,074	581	18.9
農林水産業費補助金	4,062	8,669	△4,607	△53.1
土木費補助金	1,351	953	398	41.8
教育費補助金	16,441	19,037	△2,596	△13.6
消防費補助金	552	2,134	△1,582	△74.1

- (3) 県委託金の決算額は85,570千円で、前年度に対して3,562千円(4.3%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費委託金	85,408	81,908	3,500	4.3
教育費委託金	162	100	62	62.0

- (4) 県交付金の決算額は4,894千円で、前年度に対して131千円(2.6%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
総務費交付金	3,440	1,847	1,593	86.2
民生費交付金	40	47	△7	△14.9
農林水産業費交付金	1,407	3,124	△1,717	△55.0
教育費交付金	7	7	0	—

(款) 16 財産収入

財産収入の決算額は12,494千円で、前年度に対して21,339千円(63.1%)の減収となった。

- (1) 財産運用収入の決算額は4,407千円で、前年度に対して373千円(7.8%)の減収となった。
- (2) 財産売却収入の決算額は8,087千円で、前年度に対して20,966千円(72.2%)の減収となった。

(款) 17 寄附金

寄附金の総額は4,190千円で、前年度に対して908千円(27.7%)の増収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
一般寄附金	4,190	3,282	908	27.7

(款) 18 繰入金

繰入金の決算額は197,704千円で、前年度に対して197,977千円(50.0%)の減収となった。

(款) 19 繰越金

繰越金の決算額は73,472千円で、前年度に対して50,298千円(40.6%)の減収となった。

(款) 20 諸収入

諸収入の決算額は459,204千円で、前年度に対して66,200千円(12.6%)の減収となった。

(単位：千円、%)

科目 \ 区分		平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引増減額	伸率
延滞金		11,942	6,767	5,175	76.5
町預金利子		14	14	0	—
貸付金元利収入		50,000	50,000	0	—
受託事業収入		15,107	13,555	1,552	11.4
雑 入	学校給食費	200,265	204,186	△3,921	△1.9
	内訳 小学校給食費	133,563	135,549	△1,986	△1.5
	中学校給食費	66,702	68,637	△1,935	△2.8
	雑入	181,876	250,882	△69,006	△27.5

(款) 21 町債

町債の決算額は1,116,900千円で、前年度に対して384,700千円(52.5%)の増収となった。

(単位：%、千円)

区分	起債の目的	利率	借入額	借入先
総務債	臨時財政対策債	0.01	521,797	財務省
		0.01	71,803	金融機構
土木債	和合春木線道路改良事業	0.01	13,800	共済組合
	橋りょう長寿命化修繕事業	0.06	10,400	振興協会
	白土・涼松地区計画道路14号整備事業	0.06	11,100	振興協会
	白土・涼松地区計画道路14号整備事業（繰越事業分）	0.06	6,900	金融機構
		0.23	21,500	瀬戸信金
	和合ヶ丘・新池線道路改良事業	0.23	82,400	瀬戸信金
	和合ヶ丘・新池線道路改良事業（繰越事業分）	0.06	46,200	金融機構
	調整池築造事業	0.23	31,800	瀬戸信金
	都市計画道路名古屋春木線建設負担金事業	0.06	70,600	振興協会
		0.23	29,500	瀬戸信金
	東郷中央土地区画整理事業助成事業	0.23	160,400	瀬戸信金
教育債	高嶺小学校南校舎トイレ改修事業（繰越事業分）	0.02	31,800	財務省
		0.23	6,900	瀬戸信金

一般会計歳出決算の状況

平成30年度の歳出決算額は12,072,153千円で、平成29年度の歳出決算額と比較して150,165千円(1.3%)の増額となった。

「健康で元気に暮らせるまち」では、妊娠期から子育て期にわたるまでの育児に関する様々なニーズに対応できるように、母子健康包括支援センターを開設した。

また、歯周病検診について40歳から70歳までの10歳刻みの方を対象としていたものを30歳から80歳までの5歳刻みの方に拡大した。

「次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち」では、インターハイボート競技大会の開催費用を東郷町実行委員会に補助するとともに、ドキュメンタリー映像を制作し、「水と緑とボートのまち東郷町」を全国に発信した。

児童が義務教育を受ける環境を適切に維持し、衛生面及び利便性の向上を図るため、高嶺小学校南校舎のトイレを洋式化する改修工事を実施した。

また、英語授業のさらなる充実を図るため、JETプログラムを活用し、小中学校に配置している外国人英語指導助手を2名から4名に増員した。

教育現場における情報通信技術の活用を促進し、児童の情報活用能力を向上させるため、各小学校に有線LAN環境を整備した。

「参画と共同で自立するまち」では、10か年のまちづくり指針となる東郷町総合計画について、令和2年度に第5次計画が終了することから、次期計画の策定に向けた住民意向調査を実施した。

また、公金納付の利便性向上のため、パソコンやスマートフォンから24時間いつでも支払い手続きができるようクレジットカードによる公金収納を開始した。

老朽化した公共施設の最適化及び財政負担の軽減を図るため、総合体育館等のスポーツ施設、町民会館及び消防団詰所の長寿命化計画を策定した。

「安全で環境にやさしいおいしいのあるまち」では、大規模災害発生時に避難者等が無償かつ優先的に電話をすることができるように、28か所全ての指定避難所に特設公衆電話を整備した。

民間木造住宅の耐震診断の結果、耐震性がないと判断された建物について、その取り壊しに係る費用の補助を開始し、民間木造住宅耐震改修費補助金の上限を90万円から100万円に引き上げた。

また、町内の犯罪抑止のため、防犯カメラを新たに5台設置し、計20台の適切な管理を実施した。

「産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち」では、引き続きセントラル開発を推進するとともに、令和3年以降の都市計画の基本方針である都市計画マスタープランの策定に着手した。

事業ごとの内容については、各款項目の事業内容を示した行政評価書を活用し、その結果及び成果を説明することとしており、詳細は次ページ以降のとおりである。